

まえがき

プロローグ 知的財産制度を概観する

制度の概要

知的財産とはどんなものか

国際的な動向

知的財産制度の世界的な流れ

代表的な制度の目的

知的財産制度の目的とは

14

column

エイズ治療薬と特許保護

16

1章 わが国の知的財産制度をめぐる動き

日本のプロパテント政策

1 わが国の「知的財産」政策の流れ

18

創造分野

2 大学—知の宝庫—からの知的財産創造

20

権利の取得

3 特許権の「早い」取得と保護分野の広がり

22

column

「知的財産推進計画2004」の概要

30

コンテンツ政策

4 コンテンツビジネス振興と海賊版対策

24

権利の実現①

5 「強く」「広い」権利を実現する施策

26

権利の実現②

6 裁判の迅速化をめざして

28

2章 最新テクノロジーをめぐる知的財産権問題

ソフトウェア

7 コンピュータ・ソフトウェアの保護

34

ビジネスモデル特許①

8 ビジネスモデル特許とは何か

36

ビジネスモデル特許②

9 わが国の現状はどうなっているか

38

ビジネスモデル特許③

10 企業活動に与える影響と対応法

40

バイオテクノロジータイト

11 バイオテクノロジータイトと特許法

42

バイオテクノロジータイト

12 出願・登録動向の日米比較

44

バイオテクノロジータイト③

13 DNAの特許性と裁判例

46

インターネット①

14 ドメイン名をめぐる問題

48

インターネット②

15 MP3と音楽著作権をめぐる問題

50

インターネット③

16 プロバイダーが法的責任を問われるとき

52

column

インターネット上の権利侵害と国際的法律関係

54

3章 企業に求められる知的財産戦略とは

知的財産部門の重要性

17 知的財産権をどう捉え、対応するか

56

特許「権利化」戦略

18 発明の発掘から権利化まで

58

特許「インセンティブ」戦略

19 職務発明制度と発明補償金

60

ノウハウ管理「戦略」

20 「営業秘密」の漏洩を防ぐには

62

特許「情報管理」戦略

21 他社の特許を把握するためには

64

特許「活用」戦略

22 いろいろある特許権の活用法

66

特許「リスク管理」戦略

23 特許権侵害から会社を守る

68

国際特許戦略

24 外国に特許出願するときの留意点

70

商標管理戦略

25 商標が会社の信用を築く

72

column

ブランド・特許権の評価方法

74

4章 アメリカの特許制度・裁判制度を見る

- アメリカのプロパテント政策
強いアメリカの復活をめざして
日米特許摩擦
26
- 特許侵害訴訟の争点②
特許侵害の主張に対する被告の反論
32
- 特許侵害訴訟の争点③
特許侵害賠償制度
33
- アメリカの代表的な訴訟事件
特許訴訟の手続①
27
- アメリカの訴訟手続の流れ
特許訴訟の手続②
28
- ディスカバリーが訴訟の勝敗を決する
特許訴訟の手続③
29
- アメリカの陪審制度のしくみ
特許侵害訴訟の争点①
30
- どんなとき特許侵害となるか
31
- 特許侵害訴訟の争点②
特許侵害の主張に対する被告の反論
32
- アメリカの損害賠償制度
関税法337条
33
- アメリカの産業を守る関税法337条
アメリカ特許法の特徴①
34
- 世界で唯一、先発明主義を採用
アメリカ特許法の特徴②
35
- 世界から非難を浴びるサブマリン特許
36
- 86 84 82 80 78 76 88 90 92 94 96

column フェスト事件判決 98

5章 国際的な調和の流れを見る

- 国際条約①
世界のハーモナイゼーションに向けて
37
- 国際条約②
WIPOによる新たな国際ルール作り
38
- 国際条約③
パリ条約の3大原則とは
39
- 国際条約④
手続面での国際調和をめざす特許協力条約
40
- 国際条約⑤
保護レベルを上げたTRIPS協定
41
- 国際調和①
意匠・商標の国際的な保護
42
- 104 102 100 106 108 110

国際調和②

43 著作権制度の国際的調和

112

世界の動き①

44 一体化をめざすヨーロッパの特許・商標制度

114

column

世界特許の実現に向けて

118

世界の動き②

45 アジアにおける模倣品対策

116

6章

日本の知的財産法Ⅰ 産業上の創作を保護する法律

特許法①

46 特許法の目的と発明について

120

特許法②

47 特許法で保護されるための要件

122

特許法③

48 発明を出願するには

124

特許法④

49 出願から登録までの流れ

126

特許法⑤

50 出願後に内容を修正するには

128

特許法⑥

51 特許権のおよぶ範囲とは

130

特許法⑦

52 特許権を活用するには

132

特許法⑧

53 特許権を侵害から守るには

134

特許法⑨

54 特許侵害からの救済を強化する制度

136

特許法⑩

55 特許侵害を追及された場合には

138

特許法⑪

56 特許権が制限される場合①

140

特許法⑫

57 特許権が制限される場合②

142

特許法⑬

58 特許権の存亡をめぐる攻防

144

実用新案法

59 実用新案法と特許法との違い

146

意匠法①

60 意匠法で保護されるには

148

意匠法②

61 意匠の登録手続と登録の効果

150

意匠法③

62 特殊な意匠の制度

152

column

知的財産権侵害訴訟の実務

158

半導体集積回路法

63 半導体チップのレイアウトを保護する半導体集積回路法

154

種田法

64 植物の新品種を保護する種田法

156

7章 日本の知的財産法² 企業の営業上の信用を保護する法律

商標法①

65 商標にはどんな役割があるか

162

商標法②

66 商標の積極的登録要件とは

164

商標法③

67 商標の不登録事由とは

166

商標法④

68 商標権を取得する手続

168

商標法⑤

69 商標権の効力と活用のしかた

170

商標法⑥

70 商標の類似を判断する基準

172

商標法⑦

71 商標権が制限される場合①

174

商標法⑧

72 商標権が制限される場合②

176

商標法⑨

73 商標権の更新と消滅

178

商標法⑩

74 商標の国際登録制度とは

180

不正競争防止法①

75 周知表示混同惹起行為とは

182

不正競争防止法②

76 著名表示冒用行為とは

184

不正競争防止法③

77 商品形態模倣行為とは

186

不正競争防止法④

78 営業秘密の保護

188

column

知的財産法と独占禁止法

192

不正競争防止法⑤

79 その他の不正競争行為

190

8章

日本の知的財産法³ ―ITの影響を大きく受ける著作権法

著作権法①

80 著作権法の全体像を見る

194

著作権法②

81 著作物にはどんなものがあるか

196

著作権法③

82 著作物をめぐる代表的な問題

198

著作権法④

83 コンピュータ・プログラムの保護

200

著作権法⑤

84 著作者には誰がなるか

202

著作権法⑥

85 著作者の権利にはどんなものがあるか①

204

著作権法⑦

86 著作者の権利にはどんなものがあるか②

206

column

知的財産権と並行輸入

222

著作権法⑧

87 著作権が制限される場合①

208

著作権法⑨

88 著作権が制限される場合②

210

著作権法⑩

89 著作権を活用する

212

著作権法⑪

90 著作権隣接権とはどんなものか

214

著作権法⑫

91 著作権侵害にあたる場合

216

著作権法⑬

92 著作権の管理団体とは

218

パブリシティ権

93 パブリシティ権とは何か

220

